

# SDGs 未来都市等進捗評価シート



大阪府堺市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

堺市SDGs 未来都市計画

## 1. 全体計画

計画タイトル	大阪府 堺市 SDGs 未来都市計画		
2030年のあるべき姿	自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち		
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済		社会
	ゴール7 ターゲット7.a ゴール8 ターゲット8.3, 8.5, 8.8 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール10 ターゲット10.2	ゴール1 ターゲット1.2 ゴール3 ターゲット3.4 ゴール4 ターゲット4.1 ゴール11 ターゲット11.2, 11.7	ゴール7 ターゲット7.a ゴール9 ターゲット9.4 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール13 ターゲット13.1
			
			

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	水素エネルギー関連の民間投資案件【7.a】	2018年3月 3件	2030年 14件	2018年度の水素エネルギー関連の民間投資案件実績は、1件であった。今後も引き続き、民間投資の促進に向けた取組を進めていく。
2	1事業所当たり付加価値額【8.3】	2016年6月 5,922万円	2030年 5,949万円	次期経済センサス活動調査に併せて把握予定。引き続き、製品・技術開発や第二創業や支援による新事業創出に加え、生産性向上に向けたIoT導入などにより中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、研究開発施設の整備や成長産業分野へ挑戦する投資を促進することにより、市内産業のさらなる高付加価値化に取り組む。
3	本市の有業率【8.5、8.8、10.2】	2017年10月 56.5%	2030年 59.7%	次期就業構造基本調査に併せて把握予定。引き続き、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組む。
4	産業部門のエネルギー消費量【9.4】	2014年3月 69,871 TJ	2030年 64,095 TJ	2017年3月74,516TJ（暫定値）となっており、前年度から5,953TJ増加している。主な要因は前年度に製造業の事業所で定期整備による設備の停止があったこと等による。堺市は産業都市であり、温室効果ガスの排出量の約6割が産業部門から排出されていることから、堺市内の事業者数のうち99%を占める中小企業への支援が課題となっている。引き続き省エネに関する専門知識を持つ民間事業者と市職員が協働で取組む「省エネアドバイザー派遣事業」や、老朽化した設備の更新の機会を捉え、高効率機器の導入とITによりスマートなエネルギー管理を図る事業を対象に資金面で支援する「スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業」により積極的に支援していく。
5	健康寿命の延伸【1.2、3.4】	2015年 男性：78.14年 女性：82.26	2030年 男性：80.54年 女性：84.56	国民生活基礎調査（3年ごとの大規模調査）の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間を「がん検診受診促進強化期間」と位置づけ、胃、肺、大腸、子宮、乳がんの各種がん検診を対象として自己負担額を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間10,757件の受電と96,120件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等60社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果がん検診の受診者数は平成29年度と比べ約2割増加している。さらに増加に向けて取組を進める。 【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
6	学力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合）【4.1】	2017年4月 小学6年 100.5 中学3年 96.1	2030年 小学6年 105 中学3年 102	2018年度において、小学校は100.7と昨年度に引き続き全国平均値を上回り、中学校は昨年度より0.6ポイント増加し96.7であった。また、市立学校における優れた取組の共有や各学校への指導助言、他市の教育先進校への調査研究にかかる支援等によって授業改善を実施した。中学校において、学力低位層の割合（正答率40%未満の生徒の割合）が、全国に比べて各教科で2～4ポイント程度高くなっていることから、各学校が総合学力プロフィールを活用・分析することにより、自校の課題を明らかにし、課題の克服を図ることを通して、R-PDCAサイクルに継続して取り組む。また、総合的な学力向上研究校を指定し、研究内容や成果を全市に発信することにより、市全体の総合的な学力の向上を図る。
7	連続立体交差事業の進捗状況（進捗率）【11.2、11.7】	2014年度（南海本線） 鉄道工事本格着手	2027年度（南海本線） 完了予定	2027年度の事業完了に向け、鉄道工事を計画的に進めることができていく。今年度も引き続き仮線工事や用地取得の手続きを実施するとともに、阪堺線の一時休止対応（東側移設）や、文化財的価値のある諏訪ノ森駅駅舎を地域のまちづくりに活用するための地元調整、駅舎の活用方針の検討等を行う。
		2009年度（南海高野線） 新規着工準備採択取得（浅香山駅～堺東駅付近）	2030年（南海高野線） 高架工事完了予定（浅香山駅～堺東駅付近）	断層変位に対応する鉄道構造形式を決定し、当該構造を基本とした鉄道の概略設計や環境アセスメントなどの都市計画の手続きを進めている。引き続き、環境影響評価審査会等の意見を踏まえて事業の影響を把握し、影響の程度を最小限に留める検討を行うとともに、2020年度の都市計画決定をめざして、鉄道施設の設計や、関連する都市計画道路の計画などについて、効率的な協議を行い事業を実施する。



	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	8	電力自給率【7.a】	2014年3月 9.7 %	2030年 26.5 %	2017年3月12.1%(暫定値)であり、電力自給率は太陽光発電設備等の導入支援により年々増加傾向である。電力自給率向上のためには、太陽光発電などの創エネ機器やゼロエネルギーハウスの導入が必要不可欠であり、今後も家庭・事業所への支援や、公共施設への導入などを推進していく。
	9	産業部門のエネルギー消費量（再掲）【9.4】	2014年3月 69,871 TJ	2030年 64,095 TJ	2017年3月74,516TJ（暫定値）となっており、前年度から5,953TJ増加している。主な要因は前年度に製造業の事業所で定期整備により停止していた設備が再稼働したこと等による。堺市は産業都市であり、温室効果ガスの排出量の約6割が産業部門から排出されていることから、堺市内の事業者数のうち99%を占める中小企業への支援が課題となっている。引き続き省エネに関する専門知識を持つ民間事業者と市職員が協働で取組む「省エネアドバイザー派遣事業」や、老朽化した設備の更新の機会を捉え、高効率機器の導入とITによりスマートなエネルギー管理を図る事業を対象に資金面で支援する「スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業」により積極的に支援していく。（再掲）
	10	市民の環境活動取組率【12.8、17.17】	2017年7月 14.9 %	2030年 21 %	2019年度の第1回市政モニターアンケートにより把握予定。環境活動イベントの広報など、今後も積極的な普及啓発を図っていく。
	11	温室効果ガス排出量【13.1】	2014年3月 936 万t-CO <sub>2</sub>	2030年 686 万t-CO <sub>2</sub>	2017年3月の暫定値では937.5万t-CO <sub>2</sub> であった。温室効果ガス排出量の削減のためには、各部門に効果的な施策を行うことが重要であり、家庭部門には太陽光発電・ネットゼロエネルギーハウス等の導入促進、産業部門には省エネアドバイザー派遣・省エネ機器導入支援、運輸部門には次世代自動車の普及啓発、業務部門には省エネ機器導入支援等を引き続き行っていく。
	12	生物多様性認知度【15.5、15.8】	2017年7月 62.9 %	2030年 90 %	アンケート調査の結果、2018年の認知度は61.3%とほぼ横ばいであり、今後も積極的な普及啓発を図っていく。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 「堺市SDGs未来都市計画」で掲げた各種計画へSDGsの考え方を概ね反映している状況。 「堺市マスタープラン」「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「堺市子ども・子育て支援事業計画」「堺市人権施策推進計画」「泉北ニュータウン再生指針」「堺市上下水道ビジョン」については、改定時に反映予定。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 堺市におけるSDGsの取組を全庁的に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長とする堺市SDGs未来都市・環境モデル都市等推進本部を設置している。</p>	<p>■域内向け 2020年度に予定している堺市マスタープランの次期計画の改定に併せて、SDGsの考え方を反映する。 また、2018年度は、堺市独自で古墳の形を模した「SDGs未来都市・堺」のロゴマークを作成し、市ホームページ、広報誌などに掲載することで情報発信及び普及啓発を図った。</p> <p>■域外向け（国内） 2018年8月、甲南大学と関西湾岸地域の自治体が連携して「関西湾岸SDGsチャレンジ」を開催した。甲南大学生や各地域の高校生、自治体職員に向けて、堺市におけるSDGsの今後のビジョンや課題等について講演を行った。</p>	<p>・健康寿命延伸、教育、交通インフラ整備、歴史文化、分散型エネルギーなど幅広い政策を束ねる目標設定ができていることは高く評価される。</p> <p>・泉北ニュータウン再生のためには、健康寿命延伸産業創出以外の取組も必要であると考えられるが、全体としての構造はどのようになっているのか。また、そのための地域でのステークホルダー連携も必要であると思料する。</p> <p>・モデル事業、パイロット事業、整備地区を設定することなどのSDGsの包摂性を体現する先導事業の検討を期待する。</p> <p>・「2030年のあるべき姿」として、「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」とあるが、進捗報告書に記載された断片的な事業目標と計画が、2030年のあるべき姿との結びつきが弱い。</p> <p>・水素関連民間投資は着実に伸びているようであるが、今後、これはどのような形で産業構造の転換に寄与していくと考えられるのか検討いただきたい。</p> <p>・経済、社会、環境に関する課題の統合的ビジョンに基づいた2030年の堺市構想、目標を設定、その実現のために何をすべきかという発想で進めていただきたい。縦割り行政がネックになっている印象を受ける。推進本部のリーダーシップ強化を期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 健康寿命延伸産業の創出に向けて、2018年度に堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムを設立し、取組を発信するシンポジウムを開催。</p> <p>■自治体間の連携 堺市をはじめ泉州9市4町などが負担金を支出し、2018年3月に観光DMO法人「KIX泉州ツーリズムビューロー」を設立。各市町とも連携し、韓国、台湾などの東アジアを中心とした情報発信、外国人ランナーに人気のハーフマラソンの導入など、インバウンド誘客に向けた取組を実施。</p> <p>■国際的な連携 世界自然遺産である八幡湾やその周辺地域の環境保全に向けた国際的な環境人材の育成を目的として、2018年度については、海外研修に5名が参加し、水質測定、現地小中学校における環境教育、本邦研修事前調整等を実施した。また、本邦研修に5名が参加し、施設見学、表敬訪問等を実施した。</p>	<p>■地域課題の解決に対する本計画の貢献度 全国的に少子高齢化が進む中、堺市においても人口減少や高齢化が進んでおり、特に泉北ニュータウン地域では若年層の転出や高齢化率の上昇が課題となっている。 本計画では、当該課題の解決に向けて、「泉北ニュータウンの再生の取組」を特に注力する取組としている。主な取組としては、地方創生推進交付金を活用して健康寿命延伸産業の創出に取り組んでおり、2018年度は堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムを設立し、泉北ニュータウン地域の再生や健康寿命延伸産業の創出といった、堺市の考え方などを発信するシンポジウムを開催するなど、本計画で示されたSDGsの取組を進め、地方創生及び地域活性化への貢献を図っている。 また、堺市におけるSDGsの達成を図るための様々な取組を掲げ、全庁的な推進体制を確保することで、SDGs達成に向けた気運醸成が図られるなど、一定の成果が得られているところ。 引き続き、具体的な効果の発現をめざし、より一層SDGsの取組を進めていく。</p>	


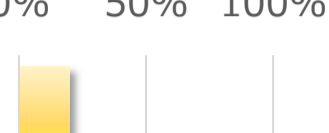







1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	1.2, 3.4	健康寿命の延伸	2015年 (男性) 78.14 年	2018年 (男性) ー 年	2020年 (男性) 78.64 年	データなし	国民生活基礎調査 (3年ごとの大規模調査) の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間を「がん検診受診促進強化期間」と位置づけ、胃、肺、大腸、子宮、乳がんの各種がん検診を対象として自己負担額を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間10,757件の受電と96,120件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等60社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果がん検診の受診者数は平成29年度と比べ約2割増加している。さらに増加に向けて取組を進める。	
			2015年 (女性) 82.26 年	2018年 (女性) ー 年	2020年 (女性) 82.66 年	データなし	【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。	
	① 子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦!	4.1	学力テストの堺市の平均値 (全国を100とした場合)	2017年4月 (中学生) 100.5	2018年度 100.7	2020年 (中学生) 105	4%	2018年度において、小学校は100.7と昨年度に引き続き全国平均値を上回り、中学校は昨年度より0.6ポイント増加し96.7であった。また、市立学校における優れた取組の共有や各学校への指導助言、他市の教育先進校への調査研究にかかる支援等によって授業改善を実施した。中学校において、学力低位層の割合 (正答率40%未満の生徒の割合) が、全国に比べて各教科で2~4ポイント程度高くなっていることから、各学校が総合学力プロフィールを活用・分析することにより、自校の課題を明らかにし、課題の克服を図ることを通じて、R-PDCAサイクルに継続して取り組む。また、総合的な学力向上研究校を指定し、研究内容や成果を全市に発信することにより、市全体の総合的な学力の向上を図る。
				2017年4月 (小学生) 96.1	2018年度 96.7	2020年 (小学生) 102	10%	
		11.2, 11.7	連続立体交差事業の進捗状況	2009年度 新規着工 (南海高野線) 準備採択取得	2018年度 (南海高野線) ①鉄道構造形式の概略決定 ②事業再評価のうえ、国や地元による事業概要説明 ③環境影響評価・説明会に着手	2020年 (南海高野線) 都市計画決定	データなし	断層変位に対応する鉄道構造形式を決定し、当該構造を基本とした鉄道の概略設計や環境アセスメントなどの都市計画の手続きを進めている。引き続き、環境影響評価審査会等の意見を踏まえて事業の影響を把握し、影響の程度を最小限に留める検討を行うとともに、2020年度の都市計画決定をめざして、鉄道施設の設計や、関連する都市計画道路の計画などについて、効率的な協議を行い事業を実施する。
		11.7	おでかけ応援カードの保有率	2018年3月 64.6 %	2018年度 66 %	2020年 67 %	58%	新たな制度対象者 (65歳になる堺市民、転入者) 全員に制度案内を送付することで、目標達成に向け順調に保有率が伸びている。引き続き制度案内の送付により周知を図る。
	② 歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦!	8.9	観光ビジター数	2017年度 1055.5 万人	2017年度 ー 万人	2020年 1,400 万人	データなし #VALUE!	2018年度の数値は現在集計中。大阪観光局やKIX泉州ツーリズムビューローなどと連携した国内外へのプロモーションホームページの多言語化や海外のメディアなどの招聘による情報発信などを実施した。百舌鳥古市古墳群の世界遺産登録により来訪される方々の受入環境の整備と、旧市街地など他のエリアへの周遊促進を図る。
11.4		百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進	ユネスコ世界遺産センターへ推薦書 (正式 版) を提出	2018年度 9月にイコモスによる現地調査を実施。	2019年 世界文化遺産登録の実現	データなし	2018年9月に実施されたイコモスによる現地調査において、大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携し、関係省庁との連絡、調整を密にし適切に対応した。5月のイコモス勧告、7月の世界遺産委員会において世界遺産登録を実現するため、引き続き大阪府、羽曳野市、藤井寺市、関係省庁と連携し、登録に向けた取り組みを進めていく。また、次年度は百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録に対する期待が高まる注目の年であるため、情報発信やPRをさらに推進し、機運醸成を図る。	



1. 全体計画

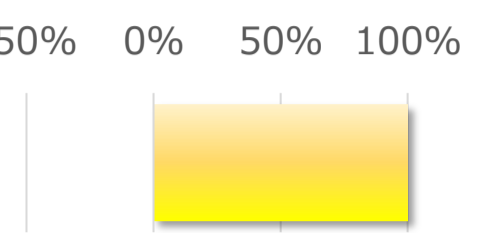
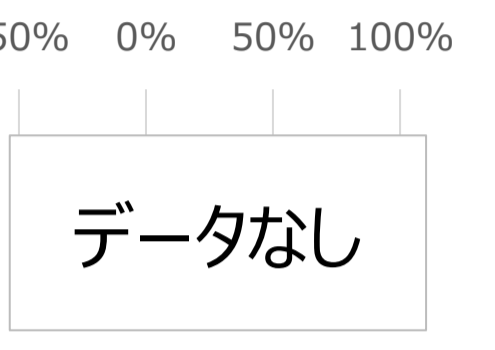
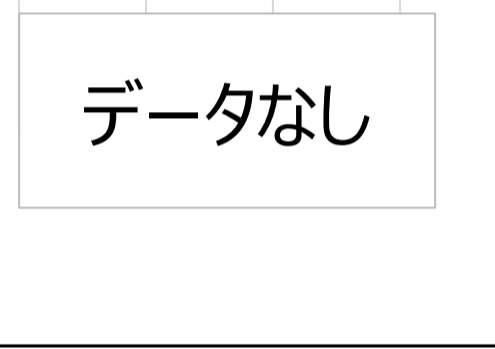

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
<b>自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI</b> ③ 匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦！	7.a	①水素エネルギー関連の民間投資案件	2018年3月 3件	2018年度 4件	2020年 4件	-50% 0% 50% 100%  100%	2018年度の水素エネルギー関連の民間投資案件実績は、1件であった。これにより、累計実績は4件となり、2020年の目標に到達した。今後も引き続き、民間投資の促進に向けた取組を進めていく。
		②住宅用太陽光発電システム導入量	2017年3月 50.7 MW	2018年度 56.0 MW	2020年 77.2 MW	-50% 0% 50% 100%  20%	市域における住宅用太陽光発電システムの導入量は、2016年度末：50.7MW、2017年度末：53.4MW、2018年度末：56.0MWと、2018年度は約2.6MWの増加となっており、固定価格買取制度（FIT制度）が開始した2009年度当初と比べて導入スピードは鈍化傾向にある。本市としては、「堺市戸建住宅に係るスマートハウス化支援事業」により太陽光発電システムへの補助制度を実施することで導入促進を図った。固定価格買取制度（FIT制度）による余剰電力の買取価格は年々低下しており、全国的にも太陽光発電システムの導入量は鈍化傾向にあるものの、引き続き、住宅用太陽光発電システムの導入促進に向けた効果的な施策に取り組んでいく。
	8.3	1事業所当たり付加価値額	2016年6月 5,922万円	2018年度 — 万円	2020年 5,949万円	-50% 0% 50% 100% データなし #VALUE!	次期経済センサス活動調査に併せて把握予定。引き続き、製品・技術開発や第二創業や支援による新事業創出に加え、生産性向上に向けたIoT導入などにより中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、研究開発施設の整備や成長産業分野へ挑戦する投資を促進することにより、市内産業のさらなる高付加価値化に取り組む。
	8.5 8.8 10.2	本市の有業率	2017年10月 56.5%	2018年度 — %	2020年 59.7%	-50% 0% 50% 100% データなし #VALUE!	次期就業構造基本調査の数値更新に併せて把握予定。引き続き、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組む。
	9.4	省エネ診断及び設備更新支援件数	2018年3月 132件	2018年度 163件	2020年 200件	-50% 0% 50% 100%  46%	事業概要について、ホームページへの掲載やパンフレットを配架・配布するとともに、事業者が集まる説明会等を利用した広報活動を行い、積極的に事業を周知したため、目標値に対して着実に件数を伸ばすことができた。引き続き、事業概要について積極的に周知し、事業者の省エネ対策の普及を推進する。
	12.8	堺エコロジー大学一般講座受講者数	2018年3月 22,936人	2018年度 (累計) 25,620人	2020年 (累計) 32,000人	-50% 0% 50% 100%  30%	台風による講座中止等の影響により、2018年度の実受講者数は年間目標3,000人より316人少ない2,684人となり、累計では25,620人となった。台風等の影響についてあらかじめ想定することは困難であるが、引き続き、堺エコロジー大学の内容充実や積極的な広報に取り組む。
	13.1	自立分散型エネルギーを利用している公共施設数	2018年3月 110施設	2018年度 111施設	2020年 115施設	-50% 0% 50% 100%  20%	新築の市民文化芸術ホール（フェニーチェ堺）に太陽光発電設備50kWを設置した。自律分散型エネルギーの導入には多大なコストがかかる点や、施設の構造上、設備の設置が可能かどうかが課題となる。コストについては、民間資金を活用した取組を検討する。また、施設新設や大規模改修工事の際に導入できるよう検討する。
	15.5 15.8	「堺いきもの情報館」いきもの発見報告数	2018年3月 2,558件	2018年度 (累計) 4,137件	2020年 (累計) 5,500件	-50% 0% 50% 100%  54%	広報さかいや各種イベントにおける積極的な啓発の実施により、生物多様性及びいきもの情報館に関する周知を行うとともに、市民等に市域での生き物の写真を投稿してもらう「いきもの発見報告」を呼び掛けた。結果、堺いきもの情報館におけるいきもの発見報告について、2018年度は1,579件（累計4,137件）もの投稿があり、順調に推移している。「いきもの発見報告」への参加者、報告数が増加するよう、今後も継続して啓発やウェブイベント等を実施し、本情報館の運用を通して効果的な生物多様性の普及啓発を実施する。
	17.17	堺エコロジー大学サポーター活動者数	2018年3月 317人	2018年度 (累計) 411人	2020年 (累計) 680人	-50% 0% 50% 100%  26%	台風の影響による講座中止等に伴い、サポーターの活動回数が予定よりも少なくなった。このため、2018年度のサポーター活動者数は年間目標120人より26人少ない94人となり、累計では411人となった。台風等の影響についてあらかじめ想定することは困難であるが、引き続き、堺エコロジー大学の内容充実や積極的な広報に取り組む。



1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	④ 市民が安心、元気なまちづくり	5.2	①体感治安が「良い」「どちらかといえば良い」と感じている人の割合	2017年度 46.3 %	2018年度 51.7 %	2019年 70 %	-50% 0% 50% 100% 23%	庁内各所管課で堺セーフティ・プログラム関連事業を推進し、毎年進捗を図り、取組改善につなげることで、各取組の充実や新規取組の実施を図った。今後も引き続き、市・地域コミュニティ・市民との協働で各取組を推進し、さらに連携を深めながら、堺市全体の安全安心なまちづくりの機運を高め、体感治安の向上に努めている。また、市の事業やイベント等、様々な機会に本事業の周知を行い、市民の認知度の向上を図る。	
			②犯罪に遭う心配をせずに、電車やバス、公園、道路、学校、職場、商業施設、文化施設など公共の場を利用することができる（「そう思う」「ある程度そう思う」と感じている人の割合	2017年度 41 %	2018年度 44.4 %	2019年 70 %	-50% 0% 50% 100% 12%		
		9.1	①浸水危険解消重点地区の浸水対策実施率	2018年3月 60.8 %	2018年度 65 %	2020年 85.8 %	-50% 0% 50% 100% 17%		2018年度は、浅香山地区の工事が完了した。今後も引き続き浸水安全度を高めるため、浸水危険解消重点地区の雨水整備を着実に実施する。
			②-(1)優先耐震化路線の耐震化率	2018年3月 69 %	2018年度 73 %	2020年 82 %	-50% 0% 50% 100% 31%		受注者等による工事書類の偽造問題で一時工事発注を中止したため、計画していた工事発注が出来ず、計画に遅れが生じた。経年管対策工事を減らし、2020年の目標達成に向け、優先耐震化路線対策の工事を前倒しする。
			②-(2)配水池の耐震化率	2018年3月 77 %	2018年度 — %	2020年 78 %	データなし #VALUE!		2018年度は、岩室高地配水池の新配水池の築造工事及び桃山台配水場の受水池の耐震目地工事を実施した。既に耐震化済みの工事であったため、耐震化率としては進捗なし。
			③-(1)重要な下水道管まきの耐震対策率	2018年3月 99.5 %	2018年度 99.6 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 20%		2018年度は、高須町外下水道耐震化工事等の耐震化工事が完了した。今後も引き続き下水道管まきの耐震化を進める。
	③-(2)重要な下水道施設(建築)の耐震対策率	2018年3月 97.6 %	2018年度 — %	2020年 100 %	データなし #VALUE!	三宝水再生センター高段ポンプ棟ほか耐津波工事を発注したが、2019年度に繰越したため、進捗なし。今後も引き続き被災時に最低限必要な処理機能を確保するため、設備の改築更新に合わせて建築土木施設の耐震化を進める。			
	④緊急交通路・津波避難路等の橋りょうの耐震化率	2018年3月 84.7 %	2018年度 90 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 35%	計画的に橋りょうの耐震化工事を発注することにより、重要橋りょう150橋のうち135橋まで耐震化を完了することができた。今後も継続的に財源を確保し、計画的に橋りょうの耐震化を図る。			
	⑤ 都市内分権の推進	16.6 16.7	①区民評議会 答申・提言を反映した施策・事業の実施	2018年3月 (各区合計) 33 事業	2018年度 (各区合計) 23 事業	2020年 (各区合計) 7 事業	-50% 0% 50% 100% 38%	区民評議会と区役所が協議して実施した調査や委員によるフィールドワークなどの内容も踏まえながら、各委員の日頃の取組やそれぞれの専門的背景から区域に根差した様々な意見が出され、活発な議論が行われた。今後も、区民評議会における審議状況や審議を反映して実現した事業などについて、広報紙やホームページだけでなく、様々な機会を活用し分かりやすく発信することで、区民評議会に対する認知度を高め、より一層区民参画を促進する。	
			②区教育・健全育成会議の提言を反映した施策・事業の実施	2018年3月 (各区合計) 24 事業	2018年度 (各区合計) 24 事業	2020年 (各区合計) 7 事業	-50% 0% 50% 100% 0%	全区共通の審議依頼事項である「家庭・地域における教育・健全育成に向けた取組について」に基づいたサブテーマを設定し、提言を反映した事業を実施した。今後については、これまでの取組の振り返りを行うとともに、引き続き広報紙やホームページ等で区民に周知を図り、区民参画を推進する。	

1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	泉北ニュータウンの再生の取組	南区の従業者数の維持	8.5		2016年6月 33,145 人	2016年6月 33,145 人	2020年 33,145 人	 100%
南区の健康寿命の延伸		3.4		2015年(男性) 80.21 年	2018年(男性) — 年	2020年 80.71 年	 データなし	国民生活基礎調査（3年ごとの大規模調査）の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間を「がん検診受診促進強化期間」と位置づけ、胃、肺、大腸、子宮、乳がんの各種がん検診を対象として自己負担額を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間10,757件の受電と96,120件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等60社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果がん検診の受診者数は平成29年度と比べ約2割増加している。さらに増加に向けて取組を進める。
				2015年(女性) 84.36 年	2018年(女性) — 年	2020年 84.86 年	 データなし	【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
南区のスマートハウス化の進展による温室効果ガス削減	9.4			2017年度 68.3 t-CO <sub>2</sub>	2018年度 67.6 t-CO <sub>2</sub>	2020年(累計) 205 t-CO <sub>2</sub>	 33%	目標値は2018から2020までの累計であるため、2018年度数値を2020年度数値で割って達成度を算出（達成度＝2018年値／2020年値）している。2018年度のスマートハウス等導入支援実績は、HEMS 47件、燃料電池システム 42件、長期優良住宅認定件数 109件、省エネ改修補助件数 4件と順調に推移し、温室効果ガス削減量は67.6 tであった。引き続き、温室効果ガス削減に向け効果的な施策を実施していく。